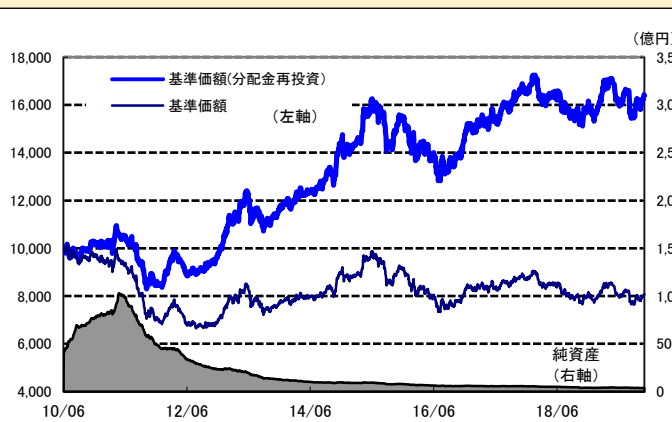


運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,064円

※分配金控除後

純資産総額 38.5 億円

- 信託設定日 2010年6月3日
- 信託期間 2025年4月21日まで
- 決算日 原則、毎月20日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.4%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	-3.1%
1年	7.9%
3年	17.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年10月	20円
2019年9月	20円
2019年8月	20円
2019年7月	20円
2019年6月	20円

設定来 64.0%

設定来累計 5,810円

設定来=2010年6月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASCの資産内容

2019年10月31日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース)※	-1.5%
組入銘柄数	37 銘柄
平均デュレーション	1.6年
平均デルタ	0.3

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入アジアCB等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション、デルタ)を、その組入比率で加重平均したものと、デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・デルタ:CB価格の変化率を株価の変化率で割ったものです。この数字が高いほど(1.0に近いほど)、CB価格の株価との連動性が高くなります。デルタ=CB価格の変化率(%)÷株価の変化率(%)

※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は権利行使日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。米ドル建て以外のCB等への投資にあたっては、原則として米ドル以外のCBなど組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買い替取引を行います。平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース)は、アジアCBの最終利回りに当該為替取引によるプレミアム/コストを反映し、表示しています。

格付別配分	
格付	純資産比
A格以上	31.8%
BBB格	32.7%
BB格	16.9%
B格	6.9%
CCC格以下および無格付	0.0%
その他の資産	11.8%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によりります。格付がない場合はシュローダー社が同等の信用度を有すると判断した格付によりります。

・当資料は、シュローダー社からのデータを使用して作成しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
中国	53.1%
シンガポール	8.8%
台湾	7.6%
香港	7.4%
韓国	6.2%
その他の国・地域	5.1%
その他の資産	11.8%
合計※	100.0%

・国・地域は原則法人登録国・地域で区分してあります。格付がない場合はシュローダー社が同等の信用度を有すると判断した格付によりります。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示してありません。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	22.3%
不動産	16.5%
資本財・サービス	12.9%
金融	11.0%
一般消費財・サービス	9.7%
その他の業種	15.7%
その他の資産	11.8%
合計	100.0%

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASCの組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

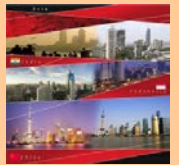
銘柄	国・地域	業種	純資産比
CRRG CORP LTD CV 0% 05/02/21	中国	資本財・サービス	6.3%
CAHAYA CAPITAL CV 0% 18/09/21	マレーシア	公益事業	4.2%
HON HAI PREC CV 0% 06/11/22	台湾	情報技術	4.0%
SH PORT GRP BVI CV 0% 09/08/22	中国	金融	3.8%
HARVEST INTL CO CV 0% 21/11/22	香港	一般消費財・サービス	3.7%
SUNTEC REIT CV 1.7500% 30/11/24	シンガポール	不動産	3.6%
UNITED MICROELECTRO CV 0% 18/05/20	台湾	情報技術	3.6%
LINK 2019 CV 1.6000% 03/04/24 EMTN	香港	不動産	3.6%
LG CHEM LTD CV 0% 16/04/21 USD	韓国	素材	3.3%
WEIBO CORP CV 1.2500% 15/11/22	中国	情報技術	3.2%
合計			39.5%

・国・地域は原則法人登録国・地域で区分してあります。  
・当資料は、シュローダー社からのデータを使用して作成しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。  
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

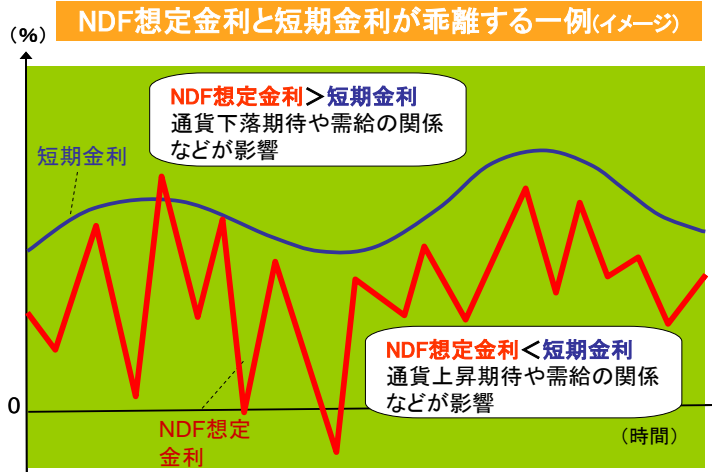
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。  
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

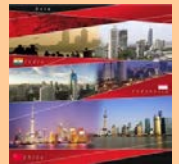
(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

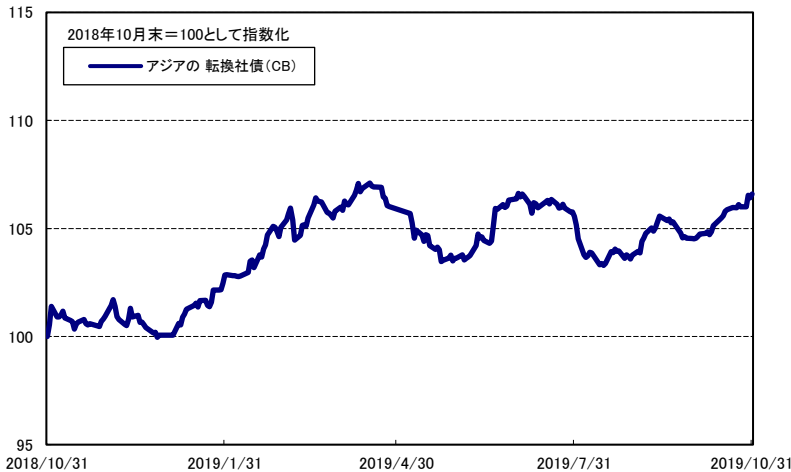
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



アジアの転換社債(CB)の推移

2019年10月31日 現在



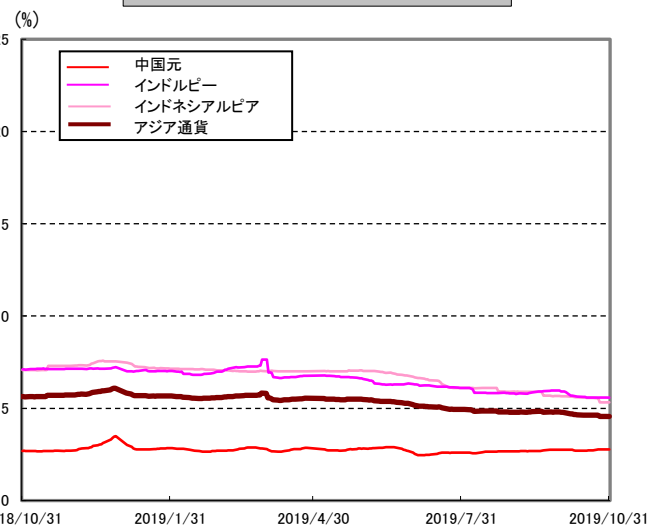
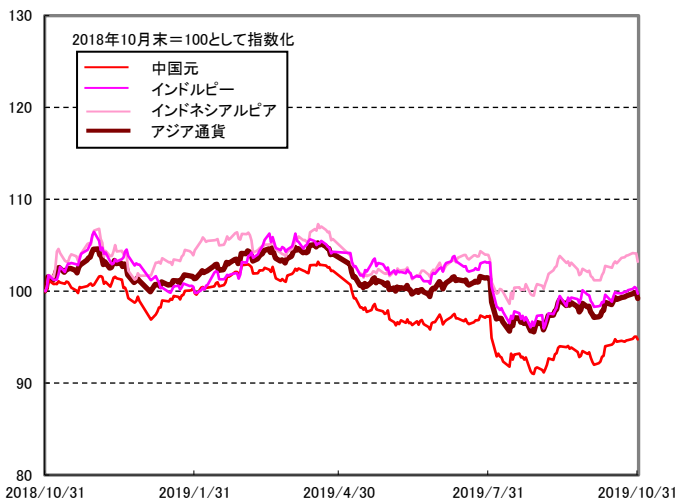
・出所:リフィニティブのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
アジアの転換社債(CB):トムソン・ロイター転換社債インデックスアジア(除く日本)(米ドルベース)  
・左記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2019年10月31日 現在

アジア通貨の為替(対円レート)の推移

アジア通貨の短期金利の利回り推移



NDFインプライド金利\*

中国元	インドルピー	インドネシアルピア
3.1%	5.9%	5.1%

\* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいので20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては前ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
【各通貨の短期金利】中国元:上海インターバンク・オフワード・レート1か月、インドルピー:インドインターバンク1か月レート、インドネシアルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフワード・レート1か月  
・「アジア通貨」は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)に等分投資し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。  
・「アジア通貨」の短期金利は3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の短期金利の平均値です。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○アジアの株式市場は、月初、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことを受けて米国の景気後退懸念などから下落して始まり、その後も米中貿易協議を控えて方向感のない展開となりました。中旬は、米中貿易協議において部分合意がなされたことから投資家心理が改善したこと、米大手電子機器メーカーのスマートフォン新機種的好調な販売などを受けてハイテク株などが上昇したことや、香港政府による住宅不足解消に向けた政策の発表が好感されたことなどから上昇しました。下旬には、米中貿易協議の進展や企業業績への期待感から米株高となったことが好感され上昇基調をたどり、月間でも上昇となりました。

○アジア債券市場(日本を除く)は、米ドルベースで上昇しました。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)、クレジット・スプレッド(社債と国債の利回り格差)は縮小しました。

○アジアCB市場(日本を除く)は、米ドルベースで上昇しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月末の基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## ◆組入れ上位銘柄における主なプラス要因

中国の資本財・サービス、マレーシアの公益事業  
中国元、インドルピー、インドネシアルピアに対する円の下落

## ◆組入れ上位銘柄における主なマイナス要因

台湾の情報技術

○ノムラ・カレンシー・ファンド・アジアCBファンド・クラスASCにおける運用経過は、以下の通りです。

- ◆アジアCBの組み入れ: ポートフォリオの分散を図り、組入比率は高位に維持しました。
- ◆格付別配分: BBB格、A格以上を中心に組み入れました。
- ◆国・地域別配分: 中国、シンガポール、台湾などを上位としました。
- ◆業種別配分: 情報技術、不動産、資本財・サービスなどを上位としました。
- ◆通貨別配分: 保有する外貨建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨を買い建てました。

## 今後の運用方針 (2019年10月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○アジアCB市場のけん引役とも言える中国経済の先行きについては市場参加者の見方が慎重になっており、方向感が見えない貿易摩擦の動向とその影響度合いに注目が集まっています。またFRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)の政策姿勢も注目されていますが、経済減速懸念の残る中国及び香港を始めとするアジア地域各国の政治経済の先行きに対する不透明感も同時に高い状態が続いています。このような状況では、長期的な見通しを堅持した投資行動を取ることが重要であると考えています。また、中国における汚職の掃蕩や通信・IT(情報技術)・オートメーション化の推進、あるいはサービス業主体の経済への変革といった取り組みは、長期的に持続可能な成長の実現への第一歩であると考えられます。株式へのエクスポージャーを取りつつ債券的特性による下値抵抗力に期待が持てるCBは、こうした市場環境下において、リスクとリターンのバランスが取れた有効な投資対象であると考えます。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





ファンドの特色

- **高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。**
- **日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)を実質的な主要投資対象\*とします。**  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。**  
◆ 投資する外国投資信託においては、外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引\*を行ないます。  
※保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャーをとります。
- **通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を動向のうえ決定します。**  
※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- **ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。**
- **原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。  
なお、毎年4月および10月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。  
※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。  
\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、転換社債(CB)等に実質的に投資する効果を有します。当該転換社債等の転換対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落、当該転換社債等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- **信託期間** 2025年4月21日まで(2010年6月3日設定)
- **決算日および収益分配** 年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- **ご購入価額** ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- **ご購入単位** 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- **ご換金価額** ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- **お申込不可日** 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
○ 申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合  
または12月24日である場合  
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行  
・チューリッヒの銀行 ・ジャカルタの銀行  
○ 申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日の場合
- **課税関係** 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ <b>ご購入時手数料</b>	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆ <b>運用管理費用(信託報酬)</b>	ファンドの純資産総額に年1.023%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○ 実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.823%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆ <b>その他の費用・手数料</b>	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆ <b>信託財産留保額(ご換金時)</b>	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発信を保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・ 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

**野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

**野村信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

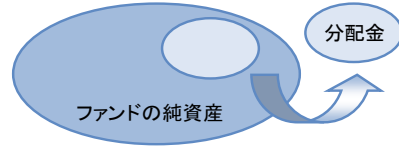
◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

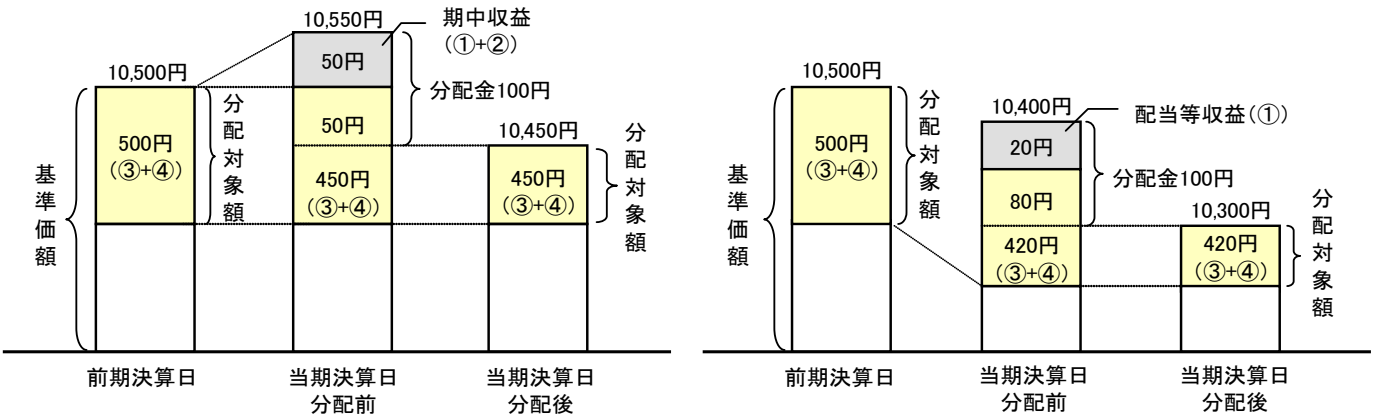
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

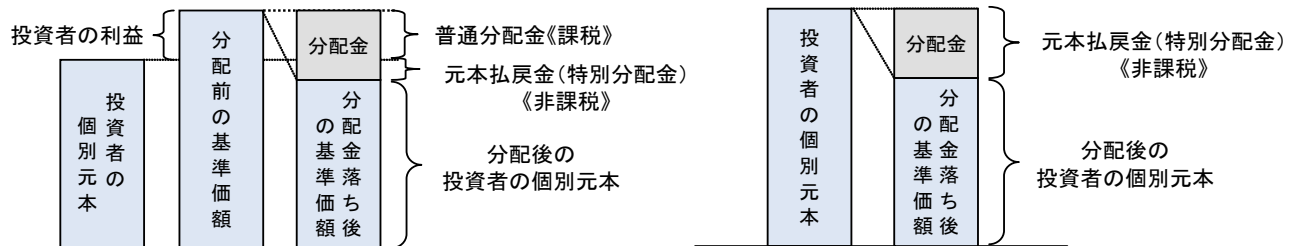
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村アジアCB投信(毎月分配型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。